



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			10月26日	10月29日	10月30日	10月31日	11月1日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6420	3.7200	3.6990	3.7240	3.7020	-0.0220
	BRL/JPY	Spot	30.72	30.21	30.59	30.32	30.44	+0.12
	EUR/USD	Spot	1.1403	1.1373	1.1343	1.1310	1.1406	+0.0096
	USD/JPY	Spot	111.89	112.38	113.15	112.92	112.72	-0.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.670	6.612	6.581	6.571	6.570	-0.001
	Future	1Year(p.a.)	7.189	7.144	7.029	7.026	7.026	0.000
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.613	3.400	3.419	3.478	3.650	+0.172
	USD	1Year(p.a.)	3.694	3.659	3.641	3.734	3.846	+0.111
株式	Bovespa指数		85,719.88	83,796.71	86,885.69	87,423.56	88,419.06	+995.50
CDS	CDS Brazil 5y		207.00	210.67	205.30	204.42	200.97	-3.46
商品	CRB指数		195.506	193.421	191.758	190.966	191.641	+0.675

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは、ボルソナロ氏の次期大統領への当選を好感して一時的に3.60割れまで上昇するも、その後は3.7を挟んで小動きに推移。
- 週初29日(月)のリアルは大統領選挙におけるボルソナロ氏当選が好感され、3.5970まで上昇して寄り付き、直後に週間高値3.5870を付けた。しかし、その後米中通商問題に対する懸念の再浮上等、国外市場のリスクオフ要因を背景に軟調に推移し再び3.7台まで下落。決選投票前の水準まで値を戻し、週央31日(水)に週間安値3.7430を付けた。週末にかけては2日(金)の祝日を前に小幅に買い戻され、結局3.7020で週越。
- 29日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.34%から1.36%へ、2019年が2.49%から2.50%へそれぞれ上方修正された。インフレ率予想は2018年が4.44%から4.43%へ下方修正され、2019年は4.22%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.75から3.71へリアル高方向に修正され、2019年は3.80で据え置かれた。
- 30-31日に実施されたCOPOMでは予想通り政策金利を6.50%で据え置いた。声明文では、前回9月に実施された会合以降、財政改革の遅れが、新興国全体に関する見通しの悪化と共に更なるインフレ率の上昇を招く懸念が後退したとの旨が示された。中銀は前回に引き続き、インフレの見通しや、リスク状況次第で低金利による景気刺激策を今後徐々に解消していく意向を示した。
- 1日、収賄罪などで禁錮12年を言い渡されたルラ元大統領の逮捕を命じたセルジオ・モロ判事が、ボルソナロ次期大統領からの法務相就任要請を受諾することを表明した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 大統領選挙ではボルソナロ氏が当選

28日(日)に実施された大統領選挙決戦投票では、ボルソナロ氏が55.1%の票を獲得し、次期大統領に当選した。これを受けて週明けのリアルは上昇するも、結果は既に市場にほぼ織り込まれており、直ぐに売り戻された。今週に入り、同氏は現在審議中のテメル政権の年金改革案の一部の年内承認を希望する旨を示す等、年金改革に積極的な意向を示している。但し、来年1月に新政権の始動を控え、議会は既にレームダック期間に入っており、本改革案の承認の可能性は低い。他にも、政府構想の一環として、省の数を半数へ減らす方針を発表しているものの、現時点では実効性が疑問視されている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.65－3.80

来週のレアルは方向感に乏しい展開を予想する。次期大統領が決定した一方で、新議会の発足の2月4日までは時間がある上、新政権に関しては政策面の不確定要素が多く、マーケットを大きく動かす材料とはなりづらいものと思われる。来週6日(火)には米国で中間選挙が実施される。今後の米政権運営の行方を見極める上で注目される。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	-1.0%	-1.8%	-0.3%
ブラジル	鉱工業生産(前年比)	-0.8%	-2.0%	2.0%
ブラジル	自動車販売台数	--	254732	213350
ブラジル	総輸出	\$23400m	\$22226m	\$19087m
ブラジル	総輸入	\$16300m	\$16105m	\$14116m
米	新規失業保険申請件数	212k	214k	215k
米	失業保険継続受給者数	1640k	1631k	1636k
米	ISM製造業景況指数	59	57.7	59.8

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/05	FIPE消費者物価指数(月次)	Oct	0.52%	0.39%
ブラジル	11/06	マーケットブラジルPMIコンポジット	Oct	--	47.3
ブラジル	11/06	マーケットブラジルPMIサービス業	Oct	--	46.4
ブラジル	11/07	IBGEインフレIPCA(前月比)	Oct	--	0.48%
ブラジル	11/07	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Oct	--	4.53%
米	11/07	MBA住宅ローン申請指数	Nov 02	--	-2.50%
ブラジル	11/07	自動車販売台数	Oct	--	213339
ブラジル	11/07	自動車生産台数	Oct	--	223115
ブラジル	11/08	FGV CPI IPC-S	Nov 07	--	0.5%
米	11/08	新規失業保険申請件数	Nov 03	--	214k
米	11/08	失業保険継続受給者数	Oct 27	--	1631k
米	11/08	FOMC政策金利(上限)	Nov 08	2.3%	2.3%
米	11/08	FOMC政策金利(下限)	Nov 08	2.0%	2.0%
米	11/09	PPI 最終需要(前月比)	Oct	0.2%	0.2%
米	11/09	ミシガン大学消費者マインド	Nov	97.9	98.6

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。